

NEWS RELEASE

平成31年3月12日

お客様へ

株式会社 栃木銀行
取締役頭取 黒本 淳之介

「とちぎ地域活性化ファンド」による出資について —障がい者の隠れた力で地域を活性化—

株式会社栃木銀行（取締役頭取 黒本淳之介）と株式会社とちぎんキャピタル（代表取締役 江連美久）が平成27年2月に設立した「とちぎ地域活性化投資事業有限責任組合」（通称：とちぎ地域活性化ファンド、運営会社：株式会社とちぎんキャピタル）（以下、「本ファンド」とする。）は、株式会社ミンナのシゴト（代表取締役 兼子文晴）（以下、「同社」とする。）に対する出資をいたしましたので、お知らせします。

近年、省令改正による給付金減額を受け、就労継続支援A型事業所では、障がい者の大量解雇や閉鎖が増加するなど社会問題化しており、事業所による外部収入の確保が急務となっています。一方、企業の人材不足も深刻さを増し、特にIoTの進展によりIT業界は大幅な人材不足に陥っており、女性や高齢者、外国人の他、障がい者への業務のアウトソーシングが進んでいます。

そのような中、同社はグループ会社での就労継続支援A型・B型事業所の運営および大手企業との業務提携実績を活かし、売上確保に悩む事業所向けクラウドソーシング事業を開始。パソコン操作に不慣れな障がい者でも作業しやすいシステムを提供し、同社が作業のアドバイスや進捗状況・品質の管理まで行うことで、障がい者に対する雇用機会の拡大が期待できます。

本事業は、「第3回とちぎんビジネスプランコンテスト」においてとちぎんたまご賞を受賞。また国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）が掲げる目標達成にも寄与し、全国の障がい者や就労継続支援事業所、企業が抱える社会課題を解決するビジネスモデルとして社会的意義および今後の成長が見込めることから、本ファンドの運用趣旨と合致し、今回出資を行い同社の発展を支援いたします。

本ファンドは、「とちぎん地域産業創生プログラム」（注1）の一環として設立したものであり、創業・新事業または将来成長が見込まれる地域企業に対し、「株式による出資」と併せ、栃木銀行グループの多様なネットワークを活用して企業の成長を全面的に支援する等、事業の持続的な成長発展・雇用の創出を目的としております。

（注1）平成27年2月に国の「まち・ひと・しごと創生法」にもとづく、地方創生、地域活性化の役割を担うため、地域産業の育成を目的に策定した当行独自のプログラムです。

NEWS RELEASE

【出資先概要】

出資先	株式会社ミンナのシゴト
代表者	代表取締役 兼子 文晴
本社所在地	栃木県鹿沼市貝島町5-1-2 北星ビル3F
設立	平成23年 4月
主な事業内容	障がい者福祉施設向けクラウドソーシング事業
出資日	平成31年 3月12日

【ファンド概要】

名称	とちぎ地域活性化投資事業有限責任組合
ファンド総額	10億円
出資者	株式会社 栃木銀行 株式会社 とちぎんキャピタル
投資形態	株式による出資（普通株・種類株等）
投資対象	栃木銀行営業区域内で事業を営む未上場企業のうち、創業・新事業または将来成長が見込まれる企業等
運営会社	株式会社 とちぎんキャピタル

【ファンドスキーム図】

